

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	イオンリテール株式会社					
代表者名	氏名	井出 武美	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	56 各種商品小売業				
主たる事業の概要	各種商品小売（衣料品・食料品・住居余暇品）					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	10,882	10,556	10,835	10,887	9,652
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	19,736	19,143	19,723	19,731	17,448
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	12		13	13	13
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	10				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

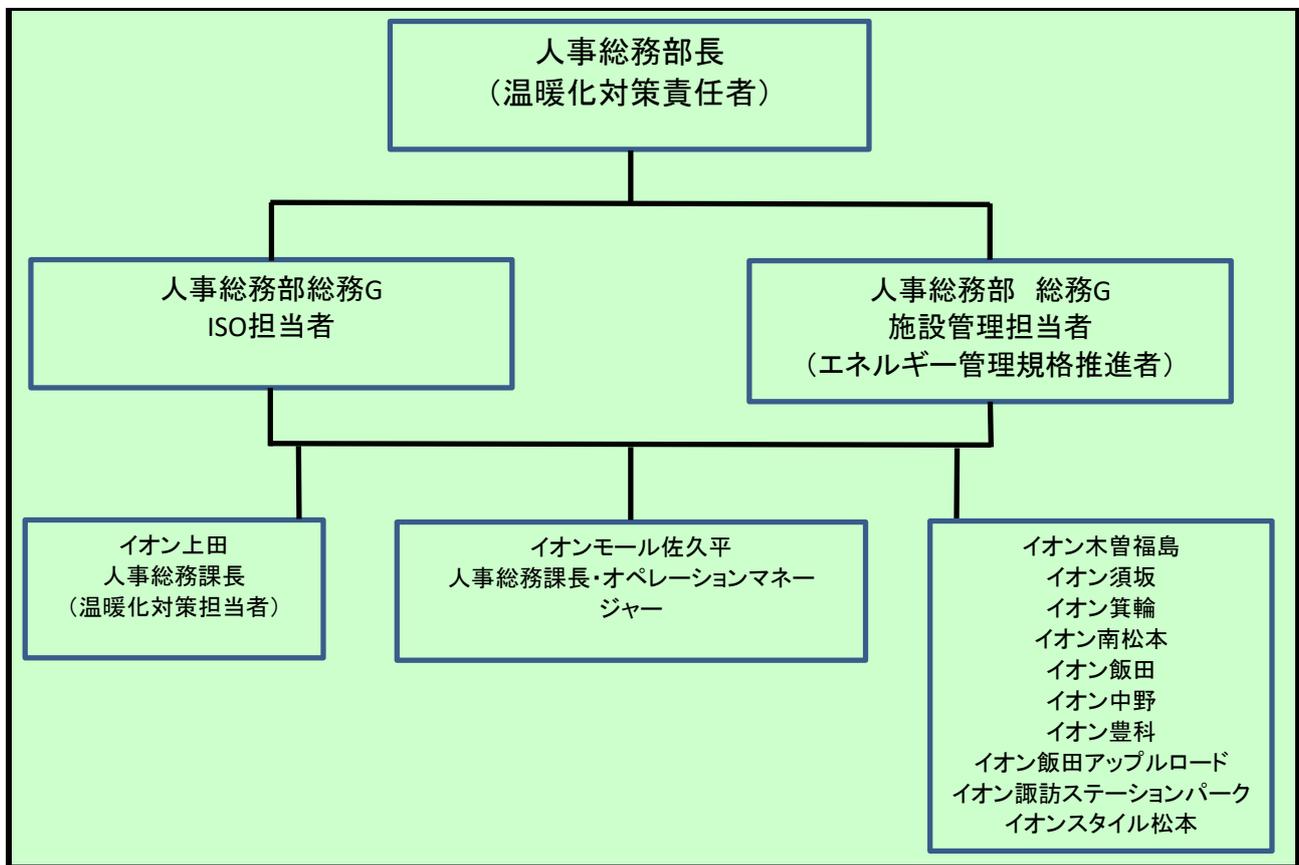
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	各店舗サービスカウンターにて公開
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1、脱炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
 - (1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
 - (2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組めます。
- 2、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
 - (1) 持続可能性に配慮し、資源管理された商品開発・調達に取り組めます。
 - (2) 植樹・育樹活動を推進し、地域の生態系を守り育み活かす活動に取り組めます。
- 3、持続可能な資源利用のために資源循環の促進に取り組めます。
 - (1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
 - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
- 4、環境側面に関わる法規制等の順守義務を順守し汚染の防止に努めます。また本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
- 5、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- 人事総務課長会議 (年5~6回開催)
環境社会貢献担当者会議 (年4~5回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19,736	t-CO ₂	延床面積(百万㎡)×営業日	105.02	単位	百万㎡×日
2019年度	調整後排出量	19,736	t-CO ₂	基準原単位	187.93	t-CO ₂ /	百万㎡×日
目標年度	目標排出量	19,143	t-CO ₂	目標原単位	182.29	t-CO ₂ /	百万㎡×日
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	1年で1%の削減目標を設定。計画期間3年間で3%削減を計画致しました。						
第一年度	排出量	19,723	t-CO ₂	延床面積(百万㎡)×営業日	105.02	単位	百万㎡×日
	削減率	0.06	%	原単位	187.80	t-CO ₂ /	百万㎡×日
2020年度	調整後排出量	19,723	t-CO ₂	原単位削減率	0.06	%	
	削減率	0.06	%				
排出量等の増減理由	照明器具のLED化など省エネに努めたが2019年度と比較して冬季の気温が低く推移したことによる暖房使用の頻度が上がったことや、新型コロナウイルス対策による店内換気の強化で空調の稼働時間の増加したことが目標削減率に届かなかった原因。						
第二年度	排出量	19,731	t-CO ₂	延床面積(百万㎡)×営業日	105.02	単位	百万㎡×日
	削減率	0.02	%	原単位	187.88	t-CO ₂ /	百万㎡×日
2021年度	調整後排出量	19,731	t-CO ₂	原単位削減率	0.02	%	
	削減率	0.02	%				
排出量等の増減理由	省エネ投資としては館内照明のLED更新を実施したが、昨年同様新型コロナ禍で店内の換気を優先し、出入口開放で外気を取入れを行いながら、空調機を稼働していた。又、一部店舗で外壁の補修を夜間実施していたことにより、外灯の点灯時間が長時間におよび電気使用量の削減に至らなかった。						
第三年度	排出量	17,448	t-CO ₂	延床面積(百万㎡)×営業日	105.02	単位	百万㎡×日
	削減率	11.59	t-CO ₂	原単位	166.14	t-CO ₂ /	百万㎡×日
2022年度	調整後排出量	17,448	t-CO ₂	原単位削減率	11.59	%	
	削減率	11.59	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	昨年同様に省エネ投資としてLED更新を実施。また、各店舗での省エネ運用として季節ごとの冷ケースの温度設定の変更、照明点灯時間の変更や照明の間引き点灯を実施。空調機については外気温を確認しながらの間欠運転を実施し、電気使用量については大きく削減ができた。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752	店内LEDの導入	2020	68.4	2020～ 2022	185.1
2	エネ起	380752	屋外広告等のLED化	2021～ 2022	0.2	2020	0.2
3	エネ起	140303	冷ケースの管理			2022	
4	エネ起	150204	適正照度の管理			2022	
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	2	5,941	2	5,916	1	3,612	1	2,916
1,500k1未満	10	13,795	10	13,807	11	16,119	11	14,532
合計	12	19,736	12	19,723	12	19,731	12	17,448

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	12	13	13	13
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	従業員に関しては、公共交通機関が使えない場合のみ、マイカー通勤可
自転車利用促進	特になし
来客者の交通対策	ホームページでご案内有
物流の合理化	トラック1台あたりの積載量増、荷室に仕切りを設置することで常温品と要冷品を混載する等合理化を推進し車両数を削減している。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	2000年度
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2018年度
<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	2018年度
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄